

球磨郡公立多良木病院が担う 役割について

令和5年1月 球磨郡公立多良木病院

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

- ①基本理念 地域中核病院として、質の高い包括的医療を提供することにより、住民の皆様信頼される病院を目指します
- ②基本方針 地域住民の健康増進、患者中心の納得診療、地域に開かれた病院、へき地医療の充実、24時間救急体制、健全経営
- ③診療実績
 - ・届出入院基本料
 - 一般病棟(99床) : 10:1入院基本料4
 - 地域包括ケア病棟(51床) : 地域包括ケア病棟入院料1
 - 緩和ケア病棟(10床) : 緩和ケア病棟入院料2
 - ※現在コロナ対応病棟
 - ・主な施設基準 感染対策向上加算1、医療安全対策加算2、入退院支援加算1、在宅療養支援病院3、栄養サポートチーム加算、認知症ケア加算3、患者サポート体制充実加算、医療機器安全管理料1、(心大血管、脳血管、運動器、呼吸器)リハビリテーション料、他

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

③診療実績

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
平均在院日数 (全体)	16.10	16.16	16.67	17.94	16.65
平均在院日数 (一般)	13.87	13.70	14.84	15.79	15.18
病床利用率 (稼働病床／%)	88.83	76.94	83.23	85.89	82.34
入院患者数 (1日平均／人)	132.5	121.9	132.3	136.9	131.0
外来患者数 (1日平均／人)	387.9	381.0	379.7	379.3	391.7
手術室手術件数	453	470	488	507	567
救急車搬送件数	1045	1042	1213	1319	1223

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

④職員数（会計年度任用職員含む）

令和5年1月1日現在

	病院	老健	健診ほか	計
医師、歯科医師	23	1	2	26
看護師	127	14	19	160
うち保健師	1	0	6	7
うち助産師	3	0	0	3
うち准看護師	16	1	7	24
医療技術員	62	9	4	75
事務職員	47	5	11	63
技能労務職員等	41	55	1	97
計	300	84	37	421

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

⑤自施設の特徴

病院の稼働病床は一般99床、包括51床、緩和10床の160床である。救急車は年間約1200台受け入れている。健診センター、老健施設、在宅医療センター(24時間訪問看護ステーション+訪問診療)、地域包括支援センターを併設しており、予防・急性期医療・回復期及び緩和医療・在宅医療、介護までをカバーしている。地域包括ケアシステムが企業団内で構築出来ておりシームレスに提供できる。

⑥政策医療

- | | | |
|--------|---------|------------------------------------|
| ・ 5 疾病 | ①がん | 緩和ケア病棟 10 床 |
| | ②脳卒中 | 脳卒中回復期医療機関
当院救急対応または高次医療機関と連携) |
| | ③急性心筋梗塞 | 心血管疾患回復期医療機関
当院救急対応または高次医療機関と連携 |
| | ④糖尿病 | 予防(健診センター)、医療(内科・総合診療科) |
| | ⑤精神疾患 | 専門医療機関と連携 |

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

⑥政策医療

・ 5事業	①救急医療	二次救急医療
	②災害医療	災害拠点病院と連携。新型コロナ重点医療機関
	③へき地医療	へき地医療拠点病院
	④周産期医療	産婦人科標榜あるが外来のみ
	⑤小児医療	地域唯一の小児入院可能施設。小児輪番対応
	+在宅医療	在宅医療センター及び訪問看護ステーション（24時間対応）

⑦他機関との連携

1. 血管内治療が必要な疾患（脳梗塞、急性心筋梗塞、急性大動脈解離等）や集中治療が必要な病態の場合には人吉医療センターや八代・熊本の高度急性期病院へ搬送。
2. その他血液内科など当院にない機能については、人吉医療センターやその他の専門医療機関と病病・病診連携を図っている。
3. 当医療圏の周産期医療が課題である。

1 現状と課題

【自施設の現状と課題】

⑧まとめ

平成29年4月に地域包括ケア病棟を開設し、平成30年6月には緩和ケア病棟を開設した。現在、許可病床数は199床から16床減の183床となっている。一般急性期のみであった病床は、一般急性期99床、地域包括51床、緩和ケア10床となり、地域医療構想を踏まえて、地域に必要な病床へと機能分化を図り、地域包括ケアシステムの構築に努めた。休棟となっていた緩和ケア病棟を開設していたことで、現在はコロナ禍における入院対応病棟としての活用にもつながっており政策医療の一助となっていると考える。

課題としては、最優先は医師確保となるが、看護師・介護員の人員不足も顕著となっている。地域の人口減は確実であり、高齢化率はしばらく高止まりし、生産年齢人口は減少する。このことを考えると、医療・介護人材の確保が大きな課題となる。人材の確保が出来なければ必要な医療の提供が難しくなることから、人材の確保は当然のこととして、加えて質の高い人材の育成強化（教育体制）も重要になると考える。また、災害や新興感染症への対応についても、人員の余力と教育体制が重要となり、新興感染症に対応する為の入院病棟の通常時の運用は今後の課題となる。その他、病棟機能などの機能分化、連携体制の強化、DXの推進など様々な課題があるが、地域医療構想や今後の第8次医療計画等を踏まえ、持続可能な地域医療提供体制の確立に向けて取り組んで参ります。

2 今後の方針

【地域において今後担うべき役割】

・ 政策医療の実践

- ・ 地域の少子高齢化、人口減少に合わせて、地域包括ケアシステムの維持・強化を図り、救急から回復期、在宅までのシームレスな提供体制の確立が必要であると考えます。
- ・ へき地医療の充実として、持続可能な医療提供体制を提供できるよう診療所の電子カルテシステム導入などのIT化を進めます。
- ・ 災害、新興感染症への対応としては、ハード・ソフト両面の強化を行い、緊急時に対応出来る体制の整備と人員確保が必要と考えます。

・ 病床機能

- ・ 急性期医療は当然維持することになるが、人口動態と地域に必要な医療を見極めながら、回復期の病床数の増減を検討します。
- ・ 緩和ケア病棟については、医療スタッフの確保とともに新興感染症への対応病棟としての機能も考慮し今後の運用を検討する必要があると考えています。

・ 持続可能な地域医療提供体制

- ・ 医師、看護師を始めとした人材確保を進め、また人材育成（教育体制）を強化することは、平時は元より有事においても必要なことであり、また質の高い医療の提供につながります。持続可能な地域医療提供体制は公立病院としての役割であると考えています。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【① 4 機能ごとの病床のあり方 その1】

単位：床

病床機能	2017年(平成29年)	2023年(平成35年)	2025年(平成37年)
高度急性期	0	0	0
急性期	99	99	99
回復期	51	61	61
慢性期	0	0	0
その他	49 (休床)	23 (休床)	23 (休床)
合計	199	183	183

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【 ① 4 機能ごとの病床のあり方 その2 】

- 2017年（基準日）と2023年（基準日後）の病床機能が異なる理由

2017年（基準日）時点で休床中であった4階病棟のうち10床を緩和ケア病棟として開設。地域におけるがん医療の提供につながっている。
尚、現在は新型コロナウイルス感染症入院病棟としても対応できている。

- 2025年の病床機能が2017年や2023年と異なる場合は、その理由を記入してください（任意）。

同上。

3 具体的な計画

(1) 今後提供する医療機能に関する事項

【②診療科の見直し】

	現時点 (2023年1月時点)	2025年	理由・方策
維持	内科・総合診療科、循環器科、外科、消化器科、整形外科、小児科、産婦人科、泌尿器科、眼科、リハビリテーション科、歯科、脳神経外科、呼吸器科、皮膚科・耳鼻咽喉科・心臓血管外科	変化無し	自治体病院として外来だけでもできるだけ多くの診療科を維持したい。
新設		精神科	可能であれば認知症・精神疾患の診断と治療が上球磨でも受けられるようにしたい。
廃止			
変更・統合			

3 具体的な計画

(2) 数値目標

	現時点(2022年3月時点) ※2021年度(R3年度)	2025年
①病床稼働率	71.60% (許可病床183床) 81.90% (稼働病床160床) 〔 83.30% (急性期病棟) 87.70% (地域包括病棟) 他、緩和/コロナ病棟あり	79.2% (許可病床183床) 90.6% (稼働病床160床) 〔 91.0% (急性期病棟) 94.0% (地域包括病棟)
②紹介率	29.4%	30.0%
③逆紹介率	23.3%	30.0%

3 具体的な計画

(3) 数値目標の達成に向けた取組みと課題

【取組みと課題】

- 「(2)数値目標」の達成に向けて実施中又は実施予定の取組みや予想される課題

地域の中核病院としての使命を果たすことで、関係医療機関との連携強化が図られ、数値目標の達成につながるものと考えます。その為には、質の高い医療、信頼される病病・病診連携体制、人材確保と教育体制の強化などが挙げられます。

医師や看護師の確保により、地域住民や患者にとって安心・安全な医療の提供が可能となり、より充実した教育体制の強化につながります。医師の時間外労働の上限規制の適用を始めとした働き方改革に対応し、企業団内には勤務環境マネジメント委員会が設置され、医療従事者の負担軽減計画やタスクシフトなどに取組み、働きやすい職場環境作りに努めています。また、次世代育成・女性活躍推進委員会など女性医師を始めとした女性職員等の子育て支援にも取り組んでいます。外国人人材の活用や障害者雇用の推進なども図りつつ、多様性の観点から地域社会における公的機関としての役割を果たすことも結果として将来の医療従事者の確保につながり、持続可能な地域医療提供体制につながるものと考えます。

4 その他特記事項

【地域の中核病院として】

当企業団は地域の公立病院として、病院、健診センター、老健施設、在宅医療センター（24時間訪問看護ステーション＋訪問診療）、地域包括支援センターを併設しており、更に、居宅介護支援事業所、訪問リハビリテーション、病児病後児保育施設、球磨地域在宅医療サポートセンター、球磨支援学校への看護師派遣（熊本県委託事業）など、保健予防・急性期医療・回復期及び緩和医療・在宅医療、介護まで幅広くカバーしている。地域包括ケアシステムが企業団内で構築出来ており、今後も地域に必要な保健、医療、福祉の充実に努めて参ります。